

【ポスター発表】

## 保育所を拠点とした保育者の地域コミュニティへの意識

—K市東部地区の保育者調査から—

○白梅学園大学 森山 千賀子 (0238)

加藤 洋子 (聖心女子大学・4464)

キーワード 保育者、地域コミュニティ、意識

### 1. 研究目的

本研究の目的は、保育所で働く保育者の地域コミュニティについての意識調査を行い、保育者の地域への意識変容についての視点を探ることである。そのことによって、保育所を中心とした地域ネットワークをどのように構築し、組み込んでいけるのかを明らかにすることができると考えている。本調査は同じ保育者（ここでの保育者の定義は、「保育所で働いている方」）への経年調査であり、本発表は1回目の調査結果から見えてきた保育所を拠点とした保育者の地域コミュニティへの意識についてである。

### 2. 研究の視点および方法

本研究のフィールドであるK市東部地区における2017年度の地域コミュニティ調査1)では、保育所を拠点とした地域づくりの可能性について、地域の保育所への信頼性の高さ等を背景に一定の展望を見いだすことができた。しかし、地域の変容が急速に進み、人間関係が大幅に後退していく現代において、古くから地域を形成してきた住民組織に代わる新たなコミュニティが求められている。本研究では、こうした地域の中で未来を担う子どもたちが通う保育所を、地域の高齢者や多文化の人々を支える地域づくりのコアとして想定し、そこで働く保育者の意識変容がどのように求められているのかについて着目する。

方法は、K市東部地区に所在する保育所に事前に電話で問い合わせ、了解が得られた15か所に20部ずつの調査協力依頼書(Google フォーム URL・QRコード付き)を郵送し、Google フォームにて回答するWEBによるアンケート調査である。データはエクセルを用いて分析を行った。期間は、2021年11月～2022年1月末である。

### 3. 倫理的配慮

本研究は、白梅学園大学・白梅学園短期大学研究倫理審査委員会の承認を得て行った(承認番号202118)。研究協力は任意であり、アンケートへの回答により同意したものとし、同意しない時は回答の必要はなく、そのことによりいかなる不利益をこうむることがないこと、結果は統計処理され、個人・団体が特定されないこと、本研究の目的以外には使用しないこと等を調査協力依頼書に明記し実施した。なお本研究は、開示すべき利益相反はない。

### 4. 研究結果

回答者数は67名、保育所数は10園(以下、園と表記する)からの回答であった。資格・免許(複数回答)は、保育士61名(91%)、幼稚園教諭43名(64.4%)、看護師4名(6%)、

介護福祉士2名(3%)の順であった。勤務年数は、回答者60名中、1~3年14名、3~5年20名、5~9年7名、9~11年5名、13~15年7名、16年以上7名であった、保育所で行なわれている「地域に開かれた子育て支援事業(複数回答)」については、特に行っていない8名(11.9%)・3園、コロナ禍で行えない2名(3.0%)・2園、園庭開放37名(55.2%)・6園、子育て広場27名(40.3%)・5園、世代間交流21名(31.3%)・5園、講座(離乳食、ベビーマッサージ等)20名(29.9%)・4園、相談事業15名(22.4%)・5園であった。

子どもたちと散歩に出かけた時、地域の方と顔を合わせる機会があるかの設問では、良く合わせるが36名(53.7%)・7園、合わせることがあるが28名(41.8%)・10園であった。その回答者に関わりの程度を尋ねると、64名中、挨拶程度が54名(84.4%)・8園であり、6名(4.7%)・3園は交流につながっているとの回答であった。

保育所保育指針の改訂により、保育所と地域との連携強化が図られていることへの設問では、知っている35名(52.2%)・10園、話は聞いたことがある28名(41.8%)・8園、知らない4名(6%)・2園であった。保育所周辺にはどのような「関係機関」があるかの自由記述では、回答数が多い順に、高齢者施設16名・4園、小学校15名・6園、消防署8名・4園であった。また、保育所周辺にどのような「地域資源」があるかの自由記述では、回答数が多い順に、商店・商店街28名・8園、畑・農園・農家15名・9園であった。

## 5. 考察

本調査は、新型コロナウイルス感染症が蔓延している状況下での実施であった。「地域に開かれた子育て支援事業」については、特に行っていない8名3園の回答者のうち1名1園、また、コロナ禍で行えない2名2園では、同園の他の複数回答者から「事業名があげられている」ことから、実際にはコロナ禍での規模縮小があると思われるが、10園中8園は何らかの形で事業を行っていたと推測される。また、特に行っていないと回答した8名のうち2名1園は、子どもたちとの散歩の際に地域の方と良く会い、自由記述で「農家さんと収穫体験などふれあいがある」と回答している。このことから、保育所における地域子育て支援事業としては行っていないが、地域の農家との関わりはもっている。つまりは、K市東部地区の地域性もあると考えるが、上記の園も含め10園中8園が農家、農園との関係を持ち、商店・商店街等との接点もあることが本調査から垣間見られた。

保育所と地域との関係については、常勤職は保育所保育指針の改訂を知っており、「関係機関等を社会資源ととらえて、様々な場面で交流したりすることで保育園の専門性を役立たせる」等の自由記述がある一方で、「地域住民の意見を聞いて共存していくことの難しさを感じる」等の回答もあり、地域づくりの難しさも見受けられた。

1) 「共生の地域コミュニティづくりと育児・子育て環境構築についての横断的研究」(科研費基盤研究(C)26350943, 研究代表: 汐見稔幸 2014年~2017年度)

付記: 本研究は「地域コミュニティづくりにおける世代間交流の価値—保育者の意識変化から—」(科研費基盤研究(C)20K02669, 研究代表: 瀧口優)の研究助成によるものである。